小山田　剛　士
（黎明親和会）

国の先端モデル事業への考えは

積極的に具体策を提案し地域の魅力向上に取り組む

問　令和６年３月、十和田湖地域の休屋・休平地区が、国立公園制度100周年に向けた記念事業である「国立公園における滞在体験の魅力向上のための先端モデル事業」の対象地域に選定された。国では、マスタープランの検討、策定が令和６年度に計画されているが、当該事業における市の関わりは。

答　市が構成員として参画する十和田湖1000年会議において、どの施設をどの場所に誘致するといった土地の利用計画について検討することとしており、環境省が提案するマスタープランの素案の内容を確認した上で、市としての意見を述べていきたいと考えています。

問　国のマスタープランに対する市の考えは。

答　基本構想が生かされた観光地となるためには、土地の利用計画のほか、地域の担い手不足、交通アクセスなど様々な課題に対する議論も必要と考えており、宿泊施設の誘致や観光コンテンツの造成、二次交通の確保や自動運転などのＩＴ技術の活用による交通の維持・利便性の向上についても積極的に提案しながら、十和田湖地域の魅力向上に取り組んでいきたいと考えています。

問　宿泊業など、観光に関わる人材育成に関する市の取組は。

答　十和田奥入瀬観光機構等と連携し、ガイド育成や大学生のインターンの受入れ、奥入瀬・十和田湖を活用した地元小中学生向けの教育旅行などに取り組み、未来の観光を担う人材の育成に努めています。

問　新たに接客力向上のためにセミナーを開催するとのことだが、令和６年度中の開催か。

答　十和田奥入瀬観光機構と連携し、開催を検討していきます。

中　嶋　秀　一
（自民公明クラブ）

宇樽部放置遊覧船の撤去行政代執行できないか

引き続き県に要望する

問　宇樽部桟橋に９年間も放置されている遊覧船の撤去を行政代執行できない理由は。

答　行政代執行が可能かどうかの判断は、桟橋の管理者である県がすべきものと考えています。放置遊覧船の撤去について、引き続き県に対して要望していきたいと考えています。

問　耳が聞こえにくい来庁者の多い窓口へ軟骨伝導イヤホンを配置してはどうか。

答　軟骨電動イヤホンは耳が聞こえにくい方々が情報を得る効果が期待できると認識しており、今後、他自治体の使用状況を調査、研究していきたいと考えています。

問　障がいのある方の重度化や障がいの特性に起因した緊急事態などに対応し支援を行う地域生活支援拠点等事業について、事前登録をするメリットは。

答　関係機関と登録した方の情報を共有し、あらかじめ連絡体制の調整や協議などの支援準備ができることから、緊急時には適切かつスムーズな受入れや対応が可能となるほか、不安の軽減･解消にもつながり､障がいのある方や支援者、事業所のいずれにとってもメリットが大きいものと考えています。

問　十和田火山の緊急事態発生時、車のない人や要介護者など要支援者への避難対応は。

答　自家用車や乗り合いによる自力避難、自治体が手配するバス等による避難が原則ですが、介護を必要とする方など自力での避難が困難な方は、地域の共助による避難が必要と考えており、消防団や町内会を核とした自主防災組織等と連携し、要支援者の避難に努めていきます。